

○ 外務省専門職員採用試験

試験種目		解答題数 解答時間	内容
基礎能力試験 (多枝選択式)		40題 (2時間20分)	公務員として必要な基礎的な能力(知能及び知識)についての筆記試験 知能分野27題 文章理解、判断推理、数的推理、資料解釈 知識分野13題 自然・人文・社会(時事を含む。)
第1次試験	専門試験 (記述式)	6題 2時間	憲法、国際法、経済学についての筆記試験 和文外国語訳及び外国語和訳についての筆記試験
	外国語試験 (記述式)	4題 2時間	英語、フランス語、ドイツ語、ロシア語、スペイン語、ポルトガル語、イタリヤ語、オランダ語、アラビア語、ペルシヤ語、ウルドゥー語、ヒンディー語、ミャンマー語、タイ語、ベトナム語、インドネシア語、中国語、朝鮮語から1カ国語を選択
	論文試験	1題 1時間30分	時事問題についての筆記試験
	人物試験		人物、对人的能力などについての個別面接及びグループ討議 (個別面接の参考として性格検査を実施)
第2次試験	外国語試験 (面接)		外国語についての個別面接による試験 英語、フランス語、ドイツ語、ロシア語、スペイン語、ポルトガル語、イタリヤ語、オランダ語、アラビア語、ペルシヤ語、ウルドゥー語、ヒンディー語、ミャンマー語、タイ語、ベトナム語、インドネシア語、中国語、朝鮮語から1カ国語を選択
	身体検査		主として胸部疾患(胸部エックス線撮影を含む。)、尿、その他一般内科系検査

公務員試験併願

外務専門職試験の論述力を活かして併願しやすい職種・自治体採用試験

- ① 防衛省Ⅱ種 国際関係 (21年最終合格者、英13人、露1人、中3人、朝2人)
筆記試験科目：一般教養(選択式2時間30分)、国際関係論(選択式)、語学(記述式、選択式)、時事論文試験(記述式1時間30分)
- ② 防衛省Ⅱ種 語学 (21年最終合格者、英26人、朝6人)
筆記試験科目：一般教養(選択式2時間30分)、語学(記述式、選択式)、論文試験(記述式1時間30分)
- ③ 都庁Ⅰ類B (22年採用予定454人)
筆記試験科目：一般教養(選択式2時間)、専門試験(記述式2時間、憲法、経済学、財政学)、論文(課題式1時間50分)
- ④ 横浜市 (22年採用予定200人)
筆記試験科目：一般教養(選択式2時間50分)、専門時事論文(憲法、経済学)
- ⑤ 神戸市 (22年採用予定80人)
筆記試験科目：一般教養(選択式2時間30分)、専門択一試験(憲法、経済原論、財政学、英語、国際関係論、国際経済学でいける)
- ⑥ 大阪市 (22年採用予定30人)
筆記試験科目：一般教養(選択式2時間30分)、専門記述試験(憲法、経済原論でいける)、論文試験(時事)
- ⑦ 参議院事務局Ⅱ種 (21年最終合格者15人)
筆記試験科目：一般教養(選択式2時間)、専門試験(短文記述式1時間、憲法、経済学のいずれか)、専門試験(記述式1時間、憲法、経済学のいずれか)
- ⑧ 国立大学法人 (21年1次試験最終合格者1098人)
筆記試験科目：一般教養(選択式2時間)のみ

※最新情報は各自必ずHPなどで確認すること。

(1) FIFTY YEARS ago, the sociologist Seymour Martin Lipset pointed out that rich countries are much more likely than poor countries to be democracies. Although this claim was contested for many years, it has held up against repeated tests. The causal direction of the relationship has also been questioned: Are rich countries more likely to be democratic because democracy makes countries rich, or is development conducive to democracy? Today, it seems clear that the causality runs mainly from economic development to democratization. During early industrialization, authoritarian states are just as likely to attain high rates of growth as are democracies. But beyond a certain level of economic development, democracy becomes increasingly likely to emerge and survive.

(Foreign Affairs 2009 年 3 ～ 4 月号)

(2) We, the human species, are confronting a planetary emergency—a threat to the survival of our civilization that is gathering ominous and destructive potential even as we gather here. But there is hopeful news as well: we have the ability to solve this crisis and avoid the worst—though not all—of its consequences, if we act boldly, decisively and quickly.

However, despite a growing number of honorable exceptions, too many of the world's leaders are still best described in the words Winston Churchill applied to those who ignored Adolf Hitler's threat: "They go on in strange paradox, decided only to be undecided, resolved to be irresolute, adamant for drift, solid for fluidity, all powerful to be impotent."

So today, we dumped another 70 million tons of global-warming pollution into the thin shell of atmosphere surrounding our planet, as if it were an open sewer. And tomorrow, we will dump a slightly larger amount, with the cumulative concentrations now trapping more and more heat from the sun.

As a result, the earth has a fever. And the fever is rising. The experts have told us it is not a passing affliction that will heal by itself. We asked for a second opinion. And a third. And a fourth. And the consistent conclusion, restated with increasing alarm, is that something basic is wrong.

(AI's Journal, Nobel Prize Acceptance Speech)

(注) 出典を訳す必要はありません。

(1) 私が外交官として生きた時代のほとんどは、実は、外交の座標軸は明確で、対外政策の面で多くの選択肢があった時代ではなかった。太平洋戦争、敗戦、連合国による占領、サンフランシスコ講和条約、日米安保条約、アジア諸国との戦後処理を経て、冷戦の中で民主主義体制を守る「西側の一員」として西側の連帯をはかる以外の選択肢は事実上なかったと言っても過言ではない。冷戦終了後も、米国の一極体制の中で日米関係を重視し、米国との協調の下で外交を進めていくことが最適の選択であったのだろう。

しかし、二十一世紀は外交の前提となる国際環境が質的に変化しつつあるのである。単純化して言えば、グローバル体制の中の多極化ということであるし、日本の対外政策の選択肢も増えたのである。受動的ではなく能動的に政策を選択していかざるを得ない時代と言ってもよいかもしれない。

能動的に政策を展開していくためには、政策判断の基準になる座標軸が明確でなければならぬし、座標軸に沿って政策を実現する戦略が必要となる。

日本外交の拠って立つ座標軸は、多極化時代においても大きく異なるわけではない。日本の国家としての価値である民主主義体制と自由な経済体制を守り、国益を増進することだろう。

(田中均「外交の力」)

(2) 日本人は言葉に対する感覚が希薄です。そのことに私は危機感をもっています。新しい言葉が出てくると、早く取り入れることばかりが意識されがちです。外国語なら、カタカナに置き換えてそのまま導入する。意味を深く理解し長く使われる言葉に置き換えることがなされません。その時、その時に間に合えばよいという感覚で、利便的です。

さらに、日本人は「記録に残す」という意識も希薄です。アメリカやイギリスでは、例えば政治家や外交官など世の中を動かす人たちは、自分の成し遂げたことを誰かに文章にしてもらい、後世に残そうという意識をもっています。米政府は大統領ごとの「パブリック・ペーパーズ」を刊行しています。それも退任後しばらくです。

(猪口 孝, 外交フォーラム 2006 年 1 月号)

(注) 出典を訳す必要はありません。

